



平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (連結)

平成 18 年 2 月 1 日

上場会社名 コニカミノルタホールディングス株式会社

(コード番号: 4902 東証・大証第 1 部)

(URL <http://konicaminolta.jp>)

代表者 代表執行役社長 岩居 文雄

TEL: (03) 6250-2100

問合せ先責任者 広報宣伝部長 小林 右樹

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有 (内容は添付資料に記載)
 (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無 (内容は添付資料に記載)
 (3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 連結(新規) 6社 (除外) 4社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	793,016	0.7	66,045	29.4	64,328	46.3	13,948	15.3
17年3月期第3四半期	798,507	42.5	51,047	19.8	43,961	27.8	16,473	13.0
(参考)17年3月期	1,067,447	24.1	67,577	17.5	53,617	24.2	7,524	40.0

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第3四半期	26.27	26.26
17年3月期第3四半期	31.02	
(参考)17年3月期	14.11	

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期及び対前期の増減率を示しております。なお前年同四半期及び前期の増減率においては比較期の上半期は統合前の数値となっております。
 また、前年同期(前期)の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	990,316	361,841	36.5	681.59
17年3月期第3四半期	984,163	346,133	35.2	651.88
(参考)17年3月期	955,542	339,729	35.6	639.80

(連結キャッシュ・フローの状況)

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物四半期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	48,479	38,703	3,170	73,680
17年3月期第3四半期	26,757	34,329	6,693	70,766
(参考)17年3月期	55,680	49,343	31,614	59,485

3. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,050,000	60,000	47,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 88円53銭

上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

[経営成績及び財政状況]

(1) 当四半期(3ヶ月)の概況 平成 18 年 3 月期第 3 四半期実績

	18年3月期 第3四半期 3ヶ月	17年3月期 第3四半期 3ヶ月	増 減		18年3月期 第3四半期 9ヶ月通算	17年3月期 第3四半期 9ヶ月通算	増 減	
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	百万円	%
売上高	275,417	263,392	12,025	4.6	793,016	798,507	5,491	0.7
売上総利益	129,378	119,599	9,778	8.2	368,516	354,245	14,271	4.0
営業利益	26,637	18,523	8,114	43.8	66,045	51,047	14,998	29.4
経常利益	29,083	15,794	13,288	84.1	64,328	43,961	20,367	46.3
税金等調整前四半期純利益	29,108	15,508	13,599	87.7	36,339	38,756	2,416	6.2
四半期純利益	17,430	8,273	9,157	110.7	13,948	16,473	2,525	15.3
1株当たり四半期純利益	円 32.83	円 15.58	円 17.25	% 110.7	円 26.27	円 31.02	円 4.75	% 15.3
設備投資額	17,983	10,123	7,860	77.6	49,388	36,388	12,500	33.9
減価償却費	12,434	12,698	263	2.1	37,815	37,865	50	0.1
研究開発費	16,217	15,832	385	2.4	48,389	48,091	297	0.6
為替レート	円	円	円	%	円	円	円	%
USドル	117.35	105.96	11.39	10.7	112.11	108.56	3.55	3.3
ユーロ	139.44	137.16	2.28	1.7	136.91	134.60	2.31	1.7

当四半期の連結売上高は2,754億円となりました。販売好調なカラーMFP（多機能複写機）を中心とする情報機器事業や強い需要に支えられて拡大基調が続く液晶材料等をもつオプト事業などの分野では、前年同期比2桁の増収の実績をあげたものの、構造改革施策により事業規模の縮小を進めるフォトイメージング事業の売上が大きく減少した結果、当社グループ全体としては前年同期比で5%の微増にとどまりました。当四半期の売上総利益率は、デジタルカメラやカラーフィルム等コンシューマ製品の価格競争激化といったマイナス影響をコストダウン努力やMFP新製品投入による販売ミックスの改善等で吸収し、更に為替の円安効果もあり前年同期の45%から47%へと2ポイント上昇しました。一方、販売費及び一般管理費では、カラー化シフトに注力する情報機器事業等の成長分野を中心に研究開発費が4億円増加したことなどにより、全体としては前年同期比で17億円の増加となりました。これらの結果、当四半期の営業利益は266億円となり前年同期比では81億円（44%）の増益となりました。また、営業利益率も前年同期の7%から10%へと3ポイント改善しました。

営業外収益及び費用では、円安による為替レート差益（前年同期比59億円増）等により前年同期に比べ52億円の改善となりました。これらの結果、当四半期の経常利益は291億円となり前年同期比で133億円（84%）の増益となり、当四半期純利益は174億円（前年同期比111%増）となりました。

当社は、「事業ポートフォリオ経営の実践」を事業経営の基本方針とし、選択と集中の徹底によって事業競争力を強化し、グループ企業価値の更なる向上を目指しております。この方針に基づき、中国（無錫市）にカラーMFPの生産増強を目的として建設を進めていた新工場が昨年12月に竣工、また、このMFPのカラー化進展に伴って消耗資材の需要拡大が見込まれることから長野県（辰野町）に新たな重合合法トナー工場の建設を進める等、注力分野への積極投資を行った結果、当四半期の設備投資額は前年同期比では79億円の増の180億円となりました。また、当四半期の減価償却費は、需要拡大が続く液晶偏光板用保護フィルム（TACフィルム）の生産能力増強を目的に昨年9月兵庫県（神戸市）に竣工した第3製造ラインの償却が始まりましたが、当中間期においてフォトイメージング事業の固定資産について減損損失を計上したこと等による減少要因が影響し、前年同期に比べて3億円減の124億円となりました。

(2) セグメント別の概況

情報機器事業：MFP（多機能複写機）プリンタなど
 （事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社）

	18年3月期 第3四半期 3ヶ月	17年3月期 第3四半期 3ヶ月	増 減	18年3月期 第3四半期 9ヶ月通算	17年3月期 第3四半期 9ヶ月通算	増 減
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部売上高	156,856	135,595	21,261	440,373	416,989	23,384
(2)セグメント間売上	1,176	7,120	5,944	2,336	21,620	19,283
売上高計	158,032	142,715	15,316	442,710	438,610	4,100
営業費用	140,314	130,713	9,600	396,924	399,874	2,949
営業利益	17,718	12,002	5,715	45,785	38,735	7,050

MFP市場では、日米欧の先進国を中心にオフィスドキュメントのカラー化を背景としてモノクロ機からカラー機への置換えが加速化しております。当社の最大事業であるMFP事業においては、経営統合以来、「ジャンルトップ戦略（特定の事業領域、市場に経営資源を集中して、その中でトップブランドの地位を確立する）」を基本方針に掲げ、特にこの成長するカラーMFP分野における事業拡大に注力しております。当四半期は「bizhub（ビズハブ）C250」（カラー・モノクロとも25枚/分）、「bizhub C351」（カラー・モノクロとも35枚/分）、「bizhub C450」（カラー：35枚/分、モノクロ：45枚/分）、「bizhub PRO C500」（カラー・モノクロとも51枚/分）といった中高速領域を中心に充実した商品ラインアップで積極的に販売拡大に取り組みました。いずれの製品も当社独自の重合トナーによる高品位なプリント画質やタンデムエンジンの採用による高生産性等の競争優位性を有しており、各国市場での販売が好調に推移した結果、当四半期のカラーMFP販売台数は、前年同期比で2.3倍と大幅に拡大しました。これに伴い、当社が重点強化に取り組んでいるセグメント2以上（毎分21枚以上の出力速度を持つ製品）の領域におけるMFP総販売台数に占めるカラー機比率は前年同期の22%から39%へと大幅に増加するなど、当社MFP事業のカラー化シフトは着実に進んでおります。また、同様に成長が期待されるプロダクションプリント市場向けには、「bizhub PRO C500」や「bizhub PRO 1050」（モノクロ：105枚/分）の高速MFPが引き続き市場に受け入れられ、これら高速領域での販売台数は前年同期比51%増と拡大しました。特に、「bizhub PRO 1050」を含めた当社「bizhub」シリーズ3機種が米国の事務機業界で最も権威のある品質テスト機関であるBuyers Laboratory Incから年間最優秀製品賞を受賞するなど、当社MFP製品の品質・性能は第三者専門機関からも高く評価されています。これらカラーMFPや高速MFP等注力分野での販売拡大に加え、一般オフィス向けのモノクロMFP分野でも積極的に新製品の販売強化に取り組み、当四半期のMFP販売台数全体では前年同期比で9%の伸びとなりました。

一方、カラー機市場を中心にメーカー間での熾烈な価格競争が続くレーザプリンタ事業は、これまで以上に採算性を重視した販売方針の展開を急務としております。この方針転換のもと、当四半期はこれまで販売拡大に注力してきた「magicolor（マジカラー）2400シリーズ」（カラー：5枚/分、モノクロ：20枚/分）などの低速セグメント製品だけでなく、カラー・モノクロとも毎分20枚以上の出力を実現した「magicolor 5400シリーズ」など高速セグメント製品の販売強化にも積極的に取り組みました。特に、当社がワールドワイドに展開するMFP販売チャネルを活用して、プリントボリュームが見込まれる一般企業ユーザー向けに高機能コントローラを標準装備した高付加価値製品の販売拡大にも取り組んでおります。また、新たなOEM顧客へのカラー機の供給も始まる等の結果、当四半期のカラー機の販売台数は前年同期比で40%増となりました。

これらの結果、当事業の当四半期における外部売上高は1,569億円、営業利益は177億円となりました。前年同期比ではそれぞれ16%の増収、48%の増益となりました。

オプト事業：光学デバイス、電子材料など
 （事業担当：コニカミノルタオプト株式会社）

	18年3月期 第3四半期 3ヶ月	17年3月期 第3四半期 3ヶ月	増 減	18年3月期 第3四半期 9ヶ月通算	17年3月期 第3四半期 9ヶ月通算	増 減
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部売上高	29,492	22,511	6,981	81,038	66,519	14,519
(2)セグメント間売上	447	1,047	600	1,449	3,466	2,016
売上高計	29,939	23,559	6,380	82,488	69,986	12,502
営業費用	24,824	19,599	5,225	69,458	58,825	10,633
営業利益	5,114	3,959	1,155	13,029	11,160	1,869

光ピックアップレンズ事業の販売数量は、前年同期に比べて主力製品の DVD 再生機・録画機向けの対物レンズが微増したものの全体としては減少し、当四半期の事業収益は、価格低下の影響もあり前年同期を下回る結果となりました。

一方、液晶テレビや PC モニター向けの需要拡大が続く液晶偏光板用保護フィルム（TAC フィルム）等の液晶材料事業は、視野角拡大フィルムなど高機能製品を中心に好調に推移しました。建設を進めていた第 3 製造ラインが昨年 9 月から本格稼働を開始する等、生産能力増強にも積極的に取り組んだ結果、当四半期の販売数量は前年同期比 63% 増となりました。ガラス製ハードディスク基板事業も PC 用途だけでなく携帯デジタルオーディオ機器やカーナビシステム向けの旺盛な需要に支えられ販売は好調に推移しました。また、次世代の記録方式として注目されている垂直磁化方式に対応したハードディスク基板の拡充にも努め、販売数量は前年同期比で 71% 増と大きく拡大しました。また、ビデオカメラやデジタルカメラ向けのレンズユニット事業では販売台数が前年同期を上回り、カメラ付携帯電話向けコンポーネント事業ではマイクロカメラが新機種採用により販売数量が大きく伸びるなど、当社が技術優位性を有する高付加価値製品を中心に堅調に推移しました。

これらの結果、当事業の当四半期における外部売上高は 295 億円、営業利益は 51 億円となりました。前年同期比ではそれぞれ 31% の増収、29% の増益となりました。

フォトイメージング事業：写真感光材料、デジタルカメラ、インクジェットメディアなど
（事業担当：コニカミノルタフォトイメージング株式会社）

	18年3月期 第3四半期 3ヶ月	17年3月期 第3四半期 3ヶ月	増 減	18年3月期 第3四半期 9ヶ月通算	17年3月期 第3四半期 9ヶ月通算	増 減
(1)外部売上高	百万円 50,417	百万円 73,068	百万円 22,651	百万円 156,149	百万円 215,893	百万円 59,744
(2)社内間売上	3,214	3,620	405	8,815	10,053	1,237
売上高計	53,631	76,688	23,057	164,964	225,946	60,981
営業費用	52,120	75,322	23,201	164,173	228,584	64,411
営業利益	1,510	1,366	144	791	2,638	3,429

主力製品のカラーフィルムにつきましては、デジタルカメラの伸長による需要減少は日米欧の先進国市場だけにとどまらず、アジア等の他地域へも広がってきております。この影響を受け当四半期のカラーフィルムの販売数量は前年同期比 41% 減と大きく減少しました。また、価格競争が一層激化するデジタルミニラボ機は、新製品「R3 Super」の発売が各国市場で本格的に始まりましたが、採算性を重視して取引先の峻別を行う等の販売政策により当四半期の販売台数は前年同期比で半減しています。印画紙事業についてはほぼ前年並みの販売規模を確保しましたが、当四半期における写真感光材料分野の主要製品の販売は総じて大きく減少しました。

カメラ事業では、デジタル一眼レフなど高付加価値製品中心にラインアップを絞り込み、販売数量や市場シェアといった規模の拡大よりも、採算を重視して適正規模へ向けた事業縮小を進めております。当四半期においては、昨年 8 月発売の「Sweet Digital（アルファ スイート デジタル）」の販売が好調に推移し、デジタル一眼レフは前年同期比 90% 増となりましたが、コンパクトタイプのデジタルカメラは高画素クラスの製品に絞り込んだことで販売台数は前年同期比で 40% 減と縮小し、デジタルカメラ全体でも 33% 減となりました。

これらの結果、当四半期における外部売上高は 504 億円となり前年同期比では 31% の減収となりましたが、コストダウンや経費削減など構造改革施策を徹底し、営業利益は前年並みの水準を確保しました。

なお、当四半期は構造改革の効果や季節的要因等により事業損失は一時的に解消しましたが、カラーフィルムの需要縮小やデジタルカメラの価格下落等の当事業を取り巻く事業環境に鑑み、残念ながら継続的に黒字事業として事業経営していくことは厳しい見通しと判断し、本年 1 月 19 日に発表のとおり、当事業を順次終了することを決定いたしました。

メディカル&グラフィック事業：医療用・印刷用製品など
 (事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社)

	18年3月期 第3四半期 3ヶ月	17年3月期 第3四半期 3ヶ月	増 減	18年3月期 第3四半期 9ヶ月通算	17年3月期 第3四半期 9ヶ月通算	増 減
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部売上高	35,305	29,070	6,235	103,639	89,970	13,668
(2)対外間売上	5,591	4,997	593	22,139	15,300	6,839
売上高計	40,897	34,068	6,828	125,779	105,270	20,508
営業費用	37,631	32,944	4,687	116,242	99,834	16,407
営業利益	3,265	1,124	2,141	9,536	5,435	4,100

メディカル(医療)分野では、デジタルX線画像読取装置「REGIUS(レジウス)」シリーズや画像出力装置「DRYPRO(ドライプロ)」シリーズ等のデジタル入出力機器の販売が好調に推移し、当四半期におけるこれらの機器販売台数は前年同期比35%増と拡大基調が続いています。これに伴い、機器のデジタル化に対応したドライフィルムを中心にフィルム販売も前年同期比12%増と堅調に推移しています。また、強化事業として位置づけるデジタル画像診断支援装置分野では、当社独自開発の位相コントラスト方式により世界最高レベルのデジタル高画質を実現する乳房X線撮影システム「PCMシステム」の設置台数拡大を目指して国内市場を中心に積極的な販売活動に取り組みました。

グラフィック(印刷)分野では、主力商品である印刷用フィルムについては国内外とも印刷工程のデジタル化に伴ってフィルムレス化が進む中、販売ボリュームの維持に努めた結果、全体としては前年同期比で微減にとどまりました。一方、このフィルムレス化に対応して事業構造の転換を図るべく事業強化に取り組んでいる機器販売につきましては、デジタル色校正システム「デジタルコンセンサスプロ」の販売台数は伸び悩みましたが、デジタルカラー印刷機「Pagemaster PRO(ページマスタープロ)」は国内外で積極的に販売拡大に取り組んだ結果、前年同期比で7%増となりました。

これらの結果、当事業の当四半期における外部売上高は353億円、営業利益は33億円となり、前年同期比では、それぞれ21%の増収、190%の増益となりました。

計測機器事業：色計測・三次元計測機器など
 (事業担当：コニカミノルタセンシング株式会社)

	18年3月期 第3四半期 3ヶ月	17年3月期 第3四半期 3ヶ月	増 減	18年3月期 第3四半期 9ヶ月通算	17年3月期 第3四半期 9ヶ月通算	増 減
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部売上高	1,183	1,053	130	3,988	3,697	291
(2)対外間売上	534	556	21	1,686	1,756	69
売上高計	1,718	1,609	108	5,674	5,453	221
営業費用	1,455	1,422	33	4,539	4,392	147
営業利益	262	187	75	1,135	1,061	73

大画面テレビ・液晶テレビなどディスプレイ業界において当社のディスプレイカラーアナライザーは色管理工程のデファクト機として広く受け入れられています。当業界の盛んな設備投資を受けて、パネルメーカーやセットメーカー以外にもランプメーカーや部品メーカーへとターゲットを広げ、販売拡大に取り組みました。これらの色計測機器や三次元計測機器を中心に販売は堅調に推移し、当四半期における外部売上高は12億円、営業利益は3億円となりました。

(3) 業績見通し

平成 18 年 3 月期通期業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	1,050,000	75,000	60,000	47,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 88 円 53 銭

国内外の経済情勢につきましては不透明感があるものの、昨年に引き続き米国経済は拡大基調を、欧州経済は緩やかな回復基調を保ち、アジアでは中国を中心とした高成長も堅調に推移するものと思われま。国内経済は、原油価格など原材料価格の高騰による景気への影響が懸念されますが、設備投資や個人消費など内需を中心として緩やかな回復が続くものと予想されます。

当社グループの関連市場に対する環境認識としましては、企業収益の回復により一般企業における IT 投資に対する意欲は上向き基調を継続し、高機能・高性能なカラー複写機/プリンタなど情報機器関連の需要は引き続き堅調に推移するものと思われま。また、液晶偏光板保護フィルムなどの液晶材料やハードディスクドライブ用のガラス基板、デジタルカメラやカメラ付携帯電話向けのレンズユニット/カメラユニットなど、デジタル家電・IT 関連の光学デバイスやコンポーネントに対する需要も引き続き堅調に推移するものと思われま。

一方、本年 1 月 19 日に発表いたしましたとおり、当社はこれまで事業損失が続いているフォトイメージング事業を順次終了することを決定いたしました。カメラ及びミノラボ事業につきましては本年 3 月末に事業終了、カラーフィルムや印画紙につきましては平成 19 年 3 月末に生産終了した後、同年 9 月末までには全ての販売活動を終了させる計画であります。これに合わせて、同事業が国内外にもつ営業拠点や生産拠点を段階的に閉鎖・撤収するとともに同時期までに当社グループ全体で 3,700 名の人員合理化を行い、人員規模の適正化を進めてまいります。これらの構造改革を進めるにあたり要する費用は約 900 億円と見込まれますが、これについては当期の通期業績予想に織り込んでおります。

これまでのところ、9 ヶ月通算の業績は情報機器事業やオプト事業を中心に会社計画に沿って概ね順調に推移しておりますが、今回のフォトイメージング事業の終了に関する決定にもとづき、当第 4 四半期には同事業の終了に係る費用の計上を見込んでおります。また、この発表は同事業だけでなく当社グループ全体に対しても今後諸々の影響を及ぼすものと予想されます。このような状況に鑑み、通期業績見通しにつきましては変更せず、ここに掲げた目標値の確実な達成を目指し各事業領域において進めております諸施策をスピードをあげて着実に実行してまいります。

なお、当業績見通しにおける当第 4 四半期の為替レートにつきましては、不透明な要素はあるものの、US ドルは 105 円、ユーロは 133 円の前提としております。

上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

(4) 財政状況

当四半期末の総資産は、円安となった為替の影響による増加の影響はありますが、現金及び預金、売上債権、たな卸資産、投資有価証券等の増加により、前期末残高に比べ 348 億円増加の 9,903 億円となりました。また、有利子負債は 102 億円増加の 2,565 億円となりました。

株主資本は、利益の創出による利益剰余金の増加、株式市況の好転によるその他有価証券評価差額金の増加及び円安の影響による為替換算調整勘定の増加により、前期末比 221 億円増加の 3,618 億円となり、株主資本比率は 36.5% (前期末比 0.9 ポイント増加)、1 株当たりの株主資本は 681.59 円 (前期末比 41.79 円増加) となりました。

当四半期のキャッシュ・フローの状況につきましては、税金等調整前四半期純利益 363 億円、減価償却費 378 億円及び減損損失 233 億円等によりキャッシュを創出したものの、売上債権の増加、たな卸資産の増加、仕入債務の減少といった運転資本による 189 億円のマイナスに加え、法人税等の支払額が 291 億円となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは 485 億円となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、中核事業である情報機器事業及び戦略事業のオプト事業における有形・無形固定資産の取得による支出を中心に 387 億円のマイナスとなったことにより、フリー・キャッシュ・フローは 98 億円となりました。

さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加 59 億円、配当金の支払 27 億円を中心に 32 億円のプラスとなりました。

以上のキャッシュ・フローの結果に為替換算差額 12 億円を調整した結果、当四半期末の現金及び現金同等物の残高は前期末残高から 142 億円増加の 737 億円となりました。

以 上

【添付資料】

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 第 3 四 半 期 (1 7 . 1 2 . 3 1)		前 年 同 四 半 期 (1 6 . 1 2 . 3 1)		前 期 (1 7 . 3 . 3 1)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	(574,731)	58.0	(559,939)	56.9	(542,728)	56.8
現金及び預金	73,524		70,611		59,330	
受取手形及び売掛金	256,065		236,898		243,098	
有 価 証 券	156		155		155	
た な 卸 資 産	186,267		190,736		177,505	
繰 延 税 金 資 産	36,613		32,385		37,850	
未 収 入 金	9,491		16,382		12,845	
そ の 他 の 流 動 資 産	22,231		21,085		20,045	
貸 倒 引 当 金	9,617		8,315		8,102	
固 定 資 産	(415,585)	(42.0)	(424,223)	(43.1)	(412,813)	(43.2)
有 形 固 定 資 産	(221,690)	22.4	(222,954)	22.6	(222,617)	23.3
建 物 及 び 構 築 物	67,540		72,611		73,978	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	56,350		57,295		57,081	
工 具 器 具 備 品	25,983		25,880		25,857	
土 地	36,090		37,868		36,374	
建 設 仮 勘 定	13,684		8,571		7,672	
営 業 用 賃 貸 資 産	22,040		20,726		21,652	
無 形 固 定 資 産	(106,538)	10.8	(114,772)	11.7	(109,625)	11.5
連 結 調 整 勘 定	84,531		95,083		88,212	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	22,006		19,688		21,413	
投 資 そ の 他 の 資 産	(87,356)	8.8	(86,496)	8.8	(80,570)	8.4
投 資 有 価 証 券	38,567		35,292		33,194	
長 期 貸 付 金	1,580		1,184		1,442	
長 期 前 払 費 用	4,856		4,727		5,257	
繰 延 税 金 資 産	28,012		31,915		27,049	
そ の 他 の 投 資	15,698		15,104		15,163	
貸 倒 引 当 金	1,358		1,727		1,536	
資 産 の 部 合 計	990,316	100.0	984,163	100.0	955,542	100.0

(単位：百万円)

科 目	当 第 3 四 半 期 (1 7 . 1 2 . 3 1)		前 年 同 四 半 期 (1 6 . 1 2 . 3 1)		前 期 (1 7 . 3 . 3 1)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	(460,601)	46.5	(474,945)	48.2	(460,047)	48.1
支払手形及び買掛金	134,986		142,618		138,074	
短期借入金	169,291		187,150		157,174	
長期借入金(一年以内返済)	8,705		7,549		7,261	
社債(一年以内償還)	14,069		10,054		17,221	
未払金	19,096		15,600		16,163	
未払費用	70,657		67,691		75,958	
未払法人税等	6,013		14,795		18,838	
製品保証等引当金	5,403		4,712		5,137	
設備関係支払手形	5,025		3,098		3,145	
その他の流動負債	27,352		21,674		21,070	
固 定 負 債	(165,416)	16.7	(161,548)	16.4	(154,044)	16.1
社 債	5,030		10,084		10,084	
長期借入金	59,421		58,127		54,604	
再評価に係る繰延税金負債	4,274		3,926		3,926	
退職給付引当金	70,655		66,771		63,044	
役員退職慰労引当金	392		1,035		1,189	
その他の固定負債	25,642		21,604		21,196	
負 債 の 部 合 計	626,018	(63.2)	636,494	(64.6)	614,092	(64.2)
少 数 株 主 持 分	2,456	0.3	1,534	0.2	1,720	0.2
(資 本 の 部)						
資 本 金	37,519	3.8	37,519	3.8	37,519	3.9
資 本 剰 余 金	226,069	22.8	226,069	23.0	226,069	23.7
利 益 剰 余 金	89,110	9.0	88,359	9.0	79,491	8.3
その他有価証券評価差額金	10,217	1.0	4,133	0.4	4,780	0.5
為替換算調整勘定	209	0.0	9,191	0.9	7,339	0.7
自己株式	865	0.1	755	0.1	791	0.1
資 本 の 部 合 計	361,841	(36.5)	346,133	(35.2)	339,729	(35.6)
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	990,316	100.0	984,163	100.0	955,542	100.0

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 第 3 四 半 期 (自 17. 4. 1 至 17. 12. 31)		前 年 同 四 半 期 (自 16. 4. 1 至 16. 12. 31)		前 期 (自 16. 4. 1 至 17. 3. 31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	793,016	100.0	798,507	100.0	1,067,447	100.0
売 上 原 価	424,499	53.5	444,262	55.6	597,800	56.0
売 上 総 利 益	368,516	46.5	354,245	44.4	469,647	44.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	302,471	38.2	303,197	38.0	402,069	37.7
営 業 利 益	66,045	8.3	51,047	6.4	67,577	6.3
営 業 外 収 益	(12,712)	1.6	(7,023)	0.9	(8,971)	0.8
受 取 利 息	928		651		968	
受 取 配 当 金	416		334		384	
有 価 証 券 売 却 益					3	
持 分 法 投 資 利 益			71		108	
為 替 差 益	5,847		479		684	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	5,519		5,486		6,821	
営 業 外 費 用	(14,429)	1.8	(14,109)	1.8	(22,931)	2.1
支 払 利 息	4,166		4,211		5,549	
持 分 法 投 資 損 失	662					
た な 卸 資 産 廃 棄 損	3,870		2,660		8,698	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	5,729		7,237		8,683	
経 常 利 益	64,328	8.1	43,961	5.5	53,617	5.0
特 別 利 益	(1,513)	0.2	(507)	0.1	(3,177)	0.3
固 定 資 産 売 却 益	576		347		559	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	936				2,458	
確 定 拠 出 年 金 移 行 に 伴 う 収 益			160		160	
特 別 損 失	(29,501)	3.7	(5,712)	0.7	(21,364)	2.0
固 定 資 産 廃 棄 及 び 売 却 損	2,044		2,510		4,569	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	9				3	
投 資 有 価 証 券 売 却 損						
投 資 有 価 証 券 評 価 損			67		325	
出 資 金 評 価 損					47	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異			385		521	
減 損 損 失	23,299					
経 営 統 合 に 伴 う 合 理 化 費 用			2,748		4,020	
構 造 改 革 費 用	1,776				4,851	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額					1,627	
連 結 調 整 勘 定 一 括 償 却 額					5,397	
そ の 他 の 特 別 損 失	2,372					
税 金 等 調 整 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	36,339	4.6	38,756	4.9	35,430	3.3
税 金 費 用	21,811	2.8	21,963	2.8	27,352	2.6
少 数 株 主 利 益	579	0.0	318	0.0	553	0.0
四 半 期 (当 期) 純 利 益	13,948	1.8	16,473	2.1	7,524	0.7

3. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期 (自 17. 4. 1 至 17. 12. 31)	前年同四半期 (自 16. 4. 1 至 16. 12. 31)	前 期 (自 16. 4. 1 至 17. 3. 31)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	36,339	38,756	35,430
減価償却費	37,815	37,865	52,953
減損損失	23,299		
連結調整勘定償却額	4,182	4,423	5,906
貸倒引当金の増減額(減少：)	955	237	101
受取利息及び受取配当金	1,345	985	1,353
支払利息	4,166	4,211	5,549
固定資産除・売却損益(益：)	1,467	2,163	4,010
投資有価証券評価損・売却損益(益：)	936	67	2,129
退職給付会計基準変更時差異		385	521
経営統合に伴う合理化費用		2,748	4,020
確定拠出年金移行に伴う損益(益：)		160	160
構造改革費用	1,776		4,851
その他の特別損失	2,372		
貸倒引当金繰入額			1,627
連結調整勘定一括償却額			5,397
売上債権の増減額(増加：)	4,076	8,102	14,056
たな卸資産の増減額(増加：)	1,599	13,753	128
仕入債務の増減額(減少：)	13,221	4,382	9,239
未払消費税等の増減額(減少：)	610	384	646
営業用貸貸資産振替による増減額	7,920	6,388	16,731
その他	3,515	1,760	13,761
小計	80,370	57,209	91,235
利息及び配当金受取額	1,390	1,073	1,417
利息支払額	4,195	4,271	5,524
法人税等支払額	29,085	27,253	31,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,479	26,757	55,680
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	39,339	29,517	46,585
有形固定資産の売却による収入	3,585	1,804	3,604
無形固定資産の取得による支出	5,630	5,704	9,088
貸付けによる支出	647	1,087	1,670
貸付金の回収による収入	1,097	1,479	1,431
投資有価証券の取得による支出	27	311	348
投資有価証券の売却による収入	4,738	79	4,976
その他の投資に係る支出	2,186	2,178	3,395
その他	291	1,106	1,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,703	34,329	49,343
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)	8,202	1,547	29,640
長期借入れによる収入	10,000	29,257	29,257
長期借入金の返済による支出	3,933	10,562	14,535
社債の発行による収入	9,087		13,694
社債の償還による支出	17,457	18,354	24,870
自己株式の売却による収入	10	15	24
自己株式の取得による支出	84	191	233
配当金の支払額	2,654	5,310	5,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,170	6,693	31,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,246	839	642
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	14,193	13,426	24,635
現金及び現金同等物の期首残高	59,485	83,704	83,704
新規連結等による現金及び現金同等物の増加額	1	488	416
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	73,680	70,766	59,485

4. 四半期財務情報の作成等に係る事項

(1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用
(法人税の計上基準)

税金費用の計上基準については、法定実効税率をベースとした年間予測税率を用いる等の簡便な方法により計算しております。

(2) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年8月9日 企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号))を適用しております。これにより営業利益は1,522百万円増加、経常利益は858百万円増加、また税金等調整前四半期純利益は22,441百万円減少しております。

また、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。